



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月2日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 綾田 裕次郎
 (氏名) 佐久間 達也
 TEL 087-836-2721
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	51,637	△12.7	2,750	△70.2	2,013	△64.6
2020年3月期第3四半期	59,155	0.2	9,227	8.2	5,686	6.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 33,495百万円 (973.2%) 2020年3月期第3四半期 3,121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	68.23	68.20
2020年3月期第3四半期	192.64	192.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,295,263	280,889	5.3
2020年3月期	4,953,946	249,831	5.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 280,847百万円 2020年3月期 249,790百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△12.7	1,500	△87.5	500	△93.5	16.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	30,000,000 株	2020年3月期	30,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	516,924 株	2020年3月期	478,134 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	29,504,500 株	2020年3月期3Q	29,518,638 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

2021年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2021年3月期 第3四半期累計期間の損益状況(単体)	8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	9
3. 貸出金の状況(単体)	9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
6. 自己資本比率(国内基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や貸出金利息の減少による資金運用収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比75億18百万円減少して516億37百万円となりました。

また、経常費用は、株式等償却の計上によりその他経常費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や預金利息の減少による資金調達費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比10億40百万円減少して488億87百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比64億77百万円減少して27億50百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比36億73百万円減少して20億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比3,413億円増加して5兆2,952億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比3,102億円増加して5兆143億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比310億円増加して2,808億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年11月10日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	652,010	859,866
コールローン及び買入手形	—	1,656
買入金銭債権	29,264	24,383
商品有価証券	5	13
有価証券	1,259,729	1,244,260
貸出金	2,847,316	3,016,429
外国為替	9,793	9,664
リース債権及びリース投資資産	24,486	23,383
その他資産	75,175	65,270
有形固定資産	37,319	37,239
無形固定資産	5,897	5,230
退職給付に係る資産	3,351	3,040
繰延税金資産	5,995	865
支払承諾見返	20,996	20,764
貸倒引当金	△17,396	△16,802
資産の部合計	4,953,946	5,295,263
負債の部		
預金	4,065,082	4,395,545
譲渡性預金	90,185	87,959
コールマネー及び売渡手形	34,782	2,390
債券貸借取引受入担保金	112,699	67,394
借入金	305,608	372,418
外国為替	296	709
その他負債	66,883	51,899
役員賞与引当金	29	—
退職給付に係る負債	1,836	1,120
役員退職慰労引当金	37	44
睡眠預金払戻損失引当金	364	266
偶発損失引当金	127	156
株式報酬引当金	80	112
繰延税金負債	—	8,490
再評価に係る繰延税金負債	5,103	5,101
支払承諾	20,996	20,764
負債の部合計	4,704,115	5,014,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,374	173,026
自己株式	△1,999	△2,071
株主資本合計	239,184	238,764
その他有価証券評価差額金	15,048	40,453
繰延ヘッジ損益	△7,447	△1,739
土地再評価差額金	7,976	7,970
退職給付に係る調整累計額	△4,971	△4,601
その他の包括利益累計額合計	10,605	42,082
新株予約権	41	41
純資産の部合計	249,831	280,889
負債及び純資産の部合計	4,953,946	5,295,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	59,155	51,637
資金運用収益	32,896	30,091
(うち貸出金利息)	22,084	20,171
(うち有価証券利息配当金)	10,408	9,449
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,386	8,287
その他業務収益	6,821	2,937
その他経常収益	11,051	10,320
経常費用	49,927	48,887
資金調達費用	4,139	1,844
(うち預金利息)	1,718	543
役務取引等費用	2,594	2,555
その他業務費用	3,743	1,757
営業経費	27,741	27,598
その他経常費用	11,709	15,131
経常利益	9,227	2,750
特別利益	39	26
固定資産処分益	39	26
特別損失	720	78
固定資産処分損	72	49
減損損失	647	28
税金等調整前四半期純利益	8,546	2,698
法人税等	2,860	685
四半期純利益	5,686	2,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,686	2,013

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,686	2,013
その他の包括利益	△2,565	31,482
その他有価証券評価差額金	△3,081	25,404
繰延ヘッジ損益	644	5,707
退職給付に係る調整額	△128	369
四半期包括利益	3,121	33,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,121	33,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2021年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 2021年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)

当第3四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や貸出金利息の減少による資金運用収益の減少などにより、前第3四半期累計期間比75億63百万円減少して448億17百万円となりました。

また、コア業務純益は、経費は減少しましたが、資金利益の減少及び金融派生商品関係損益などのその他業務利益の減少などにより、前第3四半期累計期間比6億26百万円減少して82億24百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用は減少しましたが、株式等償却の計上などにより、前第3四半期累計期間比66億46百万円減少して18億3百万円となり、四半期純利益は37億81百万円減少して14億81百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間(A) (2019年4月1日～ 2019年12月31日)	当第3四半期 累計期間(B) (2020年4月1日～ 2020年12月31日)	前第3四半期 累計期間比 増減額 (B)-(A)	前第3四半期 累計期間比 増減率 (%)	2021年3月期 予想
経常収益	52,380	44,817	△7,563	△14.4	57,000
コア業務粗利益 ①	35,363	33,879	△1,484	△4.2	
資金利益	28,888	28,428	△460	△1.6	
役務取引等利益	4,242	4,153	△89	△2.1	
その他業務利益(除く債券関係損益)	2,233	1,297	△936	△41.9	
経費 ②	26,513	25,655	△858	△3.2	
コア業務純益 ①-②	8,850	8,224	△626	△7.1	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,744	6,532	△212	△3.1	
債券関係損益 ③	844	△117	△961	-	
実質業務純益 ①-②+③	9,694	8,107	△1,587	△16.4	
一般貸倒引当金繰入額(注2) ④	1,482	-	△1,482	-	
業務純益 ①-②+③-④	8,212	8,107	△105	△1.3	
臨時損益	237	△6,303	△6,540	-	
うち不良債権処理費用 ⑤	4,921	1,164	△3,757	△76.3	
うち貸出金償却	3,623	968	△2,655	△73.3	
うち個別貸倒引当金繰入額(注2)	1,204	-	△1,204	-	
うち貸倒引当金戻入益(注2) ⑥	-	167	167	-	
うち償却債権取立益 ⑦	957	752	△205	△21.4	
うち株式等関係損益 ⑧	3,611	△5,953	△9,564	-	
株式等売却益	3,611	2,850	△761	△21.1	
株式等償却	-	8,803	8,803	-	
経常利益	8,449	1,803	△6,646	△78.7	500
特別損益	△711	△58	653	-	
法人税等合計	2,474	263	△2,211	△89.4	
四半期純利益	5,262	1,481	△3,781	△71.9	0
有価証券関係損益 ③+⑧	4,455	△6,070	△10,525	-	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	5,446	244	△5,202	△95.5	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2021年3月期第3四半期累計期間は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 預金等・預り資産の状況(単体)

当第3四半期末の預金等残高は、前年度末比で法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、3,289億円増加して4兆4,973億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、前年度末比で投資信託及び一時払保険は増加しましたが、金融商品仲介が減少したことにより、6億円減少して2,988億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末	
預金等(注)	44,973	3,030	3,289	41,942	41,683	
個人	25,803	1,274	1,456	24,529	24,346	
法人	17,839	1,383	1,606	16,456	16,232	
公共	1,330	373	225	956	1,104	

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末	
預り資産(注)	2,988	△179	△6	3,168	2,995	
投資信託	900	△99	40	999	859	
一時払保険	1,562	△14	23	1,577	1,538	
金融商品仲介	526	△64	△70	591	597	

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況(単体)

当第3四半期末の貸出金残高は、前年度末比で個人向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、1,679億円増加して3兆232億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比で997億円増加して2兆1,081億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末	
貸出金	30,232	1,486	1,679	28,746	28,553	
個人向け貸出金	5,695	△99	△93	5,794	5,788	
うち住宅ローン	5,391	△64	△49	5,456	5,440	
法人向け貸出金(注1)	21,587	1,224	1,517	20,362	20,069	
公共向け貸出金	2,950	361	256	2,589	2,694	
中小企業等貸出金(注2)	21,081	793	997	20,287	20,083	
中小企業等貸出金比率	69.72%	△0.85%	△0.61%	70.57%	70.33%	
信用保証協会保証付貸出金	1,589	1,075	1,060	513	529	

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

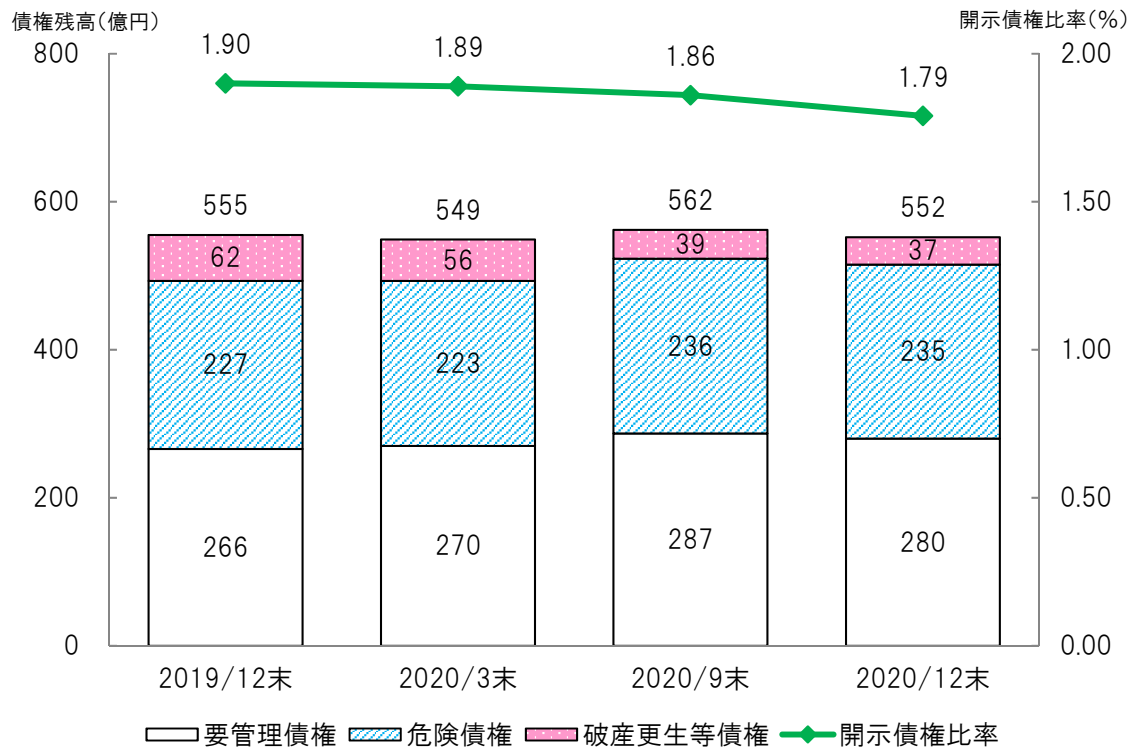
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況(単体)

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、前年度末比3億円増加して552億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、前年度末比0.10ポイント低下して1.79%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	37	△ 25	△ 19	62	56
危険債権	235	8	12	227	223
要管理債権	280	14	10	266	270
開示債権合計	552	△ 3	3	555	549
総与信残高	30,705	1,519	1,697	29,186	29,008
開示債権比率	1.79%	△ 0.11%	△ 0.10%	1.90%	1.89%

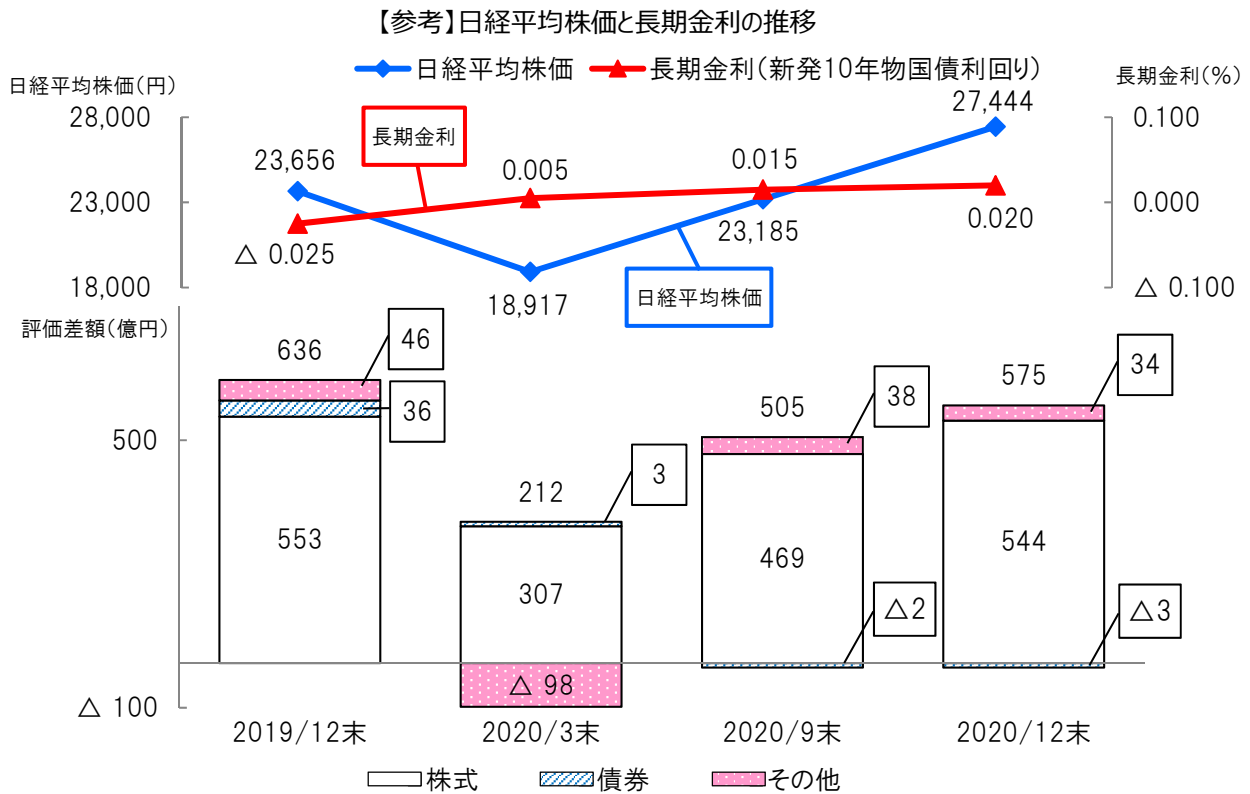


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比 363 億円増加して 575 億円となりました。

	(単位：億円) 【参考】				(単位：億円)							
	2020年12月末				2019年12月末				2020年3月末			
	時価	評価差額 ()内は2020年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	12,391	575 (363)	727	151	11,403	636	743	106	12,549	212	561	349
株式	1,150	544 (236)	586	41	1,277	553	618	64	1,011	307	420	112
債券	7,442	△3 (△6)	37	40	6,562	36	52	16	7,528	3	43	39
その他	3,798	34 (133)	103	68	3,563	46	72	26	4,010	△98	98	196

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2020年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.06ポイント上昇して9.23%となりました。

（1） 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.23%	0.11%	0.06%	9.12%	9.17%
②連結における自己資本の額	2,389	△ 2	15	2,392	2,373
③リスク・アセットの額 (注2)	25,877	△ 338	△ 0	26,216	25,877
④連結総所要自己資本額	1,035	△ 13	△ 0	1,048	1,035

（2） 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末比	2020年3月末比	2019年12月末	2020年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.81%	0.09%	0.02%	8.72%	8.79%
②単体における自己資本の額	2,258	△ 6	5	2,265	2,253
③リスク・アセットの額 (注2)	25,621	△ 346	8	25,967	25,612
④単体総所要自己資本額	1,024	△ 13	0	1,038	1,024

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。